

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証

No.	事業名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金 充当経費	事業実績	事業実施による効果	所管課
1	介護従事者宿泊費用支援事業	町内の介護事業所等に勤務する介護従事者が、同居する家族等への新型コロナウイルスの感染の危険性を回避するために、宿泊施設を利用した際、その宿泊費を支援する。	R3.7.1	R4.3.31	12,478	12,000	計12,478円 ・宿泊費用：3,000円×3泊×1人=9,000円 ・郵送料：3,478円	介護従事者等に対して宿泊費用を支援し、同居する家族の新型コロナウイルス感染症の感染防止を図ることで、介護サービスの安定的な提供につなげることができた。	福祉課
2	新型コロナウイルス感染症包括支援事業	介護等サービス事業所や福祉施設に対して、利用者に対する接触を伴うサービスであるという特徴を踏まえ、最大限の感染症対策を継続的に行いつつ、必要なサービスを提供する体制を構築するための支援及び感染症防止のための環境整備の取組について支援を行う。	R3.7.1	R4.3.31	9,384,336	8,463,000	計9,384,336円 ・事業所等への支援金 60件：9,384,000円 (介護施設45件、障害者施設14件、救護施設1件) ・郵送料：336円	介護・障害福祉サービス事業所における新型コロナウイルス感染症対策の実施の際に要した経費に対し支援金を交付し、経済的負担の軽減を図ったことにより、事業所の継続的なサービス提供に資することができた。	高齢介護課
3	公共施設ユニバーサルデザイン化事業	公共施設等において、水道蛇口のレバーハンドル式への変更及びドアノブのレバー式への変更により、接触面積の減少を図る。	R3.6.8	R4.3.31	2,075,129	1,872,000	計2,075,129円 ・蛇口の交換費用：1,322,129円 ・ドアノブの交換費用：753,000円 ■蛇口交換箇所 保育園 134個 児童館 61個 公衆便所 8個 街区公園 185個 広場・緑地 31個 有料公園施設 66個 ■ドアノブ交換箇所 都市公園 29個 広場・緑地 5個 運動施設 11個	不特定多数の人が利用する水栓ハンドル及びトイレドアノブをレバー式へ交換し、操作の際の接触面積を減少させたことで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。	公園下水道課
4	保育従事者等支援事業	感染の危険と隣り合わせとなる保育等従事者の心身の健康と、町内の安全な保育環境を維持していけるよう、町内の保育施設に勤務する人及び町外の保育施設に勤務する町民に対し、自身の健康管理等に必要経費を支援する。 なお、支援金については、町内の経済活性化に資するよう、町内の商業店舗等で使用できる商品券で支給する。	R3.7.1	R3.12.31	1,490,000	1,343,000	計1,490,000円 ・保育等従事者（町内施設勤務）287人×商品券5,000円 ・保育等従事者（町外施設勤務の町民）11人×商品券5,000円	保育等従事者に対して自身の健康管理等に必要経費として支援金を支給し、保育等従事者の心身の負担軽減に加え、町外勤務者による感染症の持ち込みを抑制し、安全な保育環境の維持に資することができた。	こども課

No.	事業名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金 充当経費	事業実績	事業実施による効果	所管課
5	行政情報システム推進事業	保健福祉総合センターにおいてWeb会議を行えるよう環境構築することにより、情報共有や意思決定を行う会議における新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抑え、業務継続性を確保することを目的とする。	R3.9.1	R4.3.31	952,600	860,000	計952,600円 ・ネットワーク環境整備費用 ネットワーク機器調達、回線敷設、設定変更： 748,000円 WEB会議用PC（2台）：147,400円 システム利用料：57,200円	オンライン会議に必要なPC等環境整備したことで新型コロナウイルス感染症の影響により参加が難しい研修やセミナーなどに参加できたほか、事業者との打ち合わせなど業務の継続性を確保することができた。	情報政策課
6	地域情報システム推進事業	証明書等発行においてキャッシュレス決済を導入することで、窓口職員と来庁者による接触の機会を低減させ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抑制することによるを目的とする。	R3.9.1	R4.3.31	121,137	110,000	計121,137円 ・キャッシュレス決済に係る端末購入及び使用料 端末台1台：120,037円 手数料(1ヶ月分)：1,100円	証明書交付手数料等の会計をキャッシュレス化したことで、来庁者と職員の接触機会の低減や、窓口滞留時間の短縮も行うことができ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抑制することができた。	情報政策課
7	住民情報システム推進事業	申請支援システム（書かない窓口）により来庁者が各窓口で申請書や届出書を記入する負担を軽減することで、窓口での滞在時間短縮や接触機会を軽減し、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抑制することを目的とする。	R3.9.1	R4.3.31	13,981,000	12,609,000	計13,981,000円 ・システム構築費 基幹系システム連携システム構築費用：13,200,000円 関連機器導入費用：781,000円	書かない窓口の導入により、来庁者と職員の接触機会の低減や、窓口滞留時間の短縮、また不特定多数が触れる記載台の撤去など、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抑制することができた。	情報政策課
8	ひとり親家庭等生活支援事業	ひとり親家庭等の子育て世帯に対し、新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少等を踏まえた生活の支援を行うとともに、町内飲食店の利用促進を図ることで、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している飲食店への支援につなげることを目的とする。	R3.7.20	R4.3.31	4,226,888	3,812,000	計4,226,888円 ・クーポン券：500円×7,954枚=3,977,000円 5,000円（500円×10枚）分のクーポン券を989人に配布 ・印刷製本費（クーポン券）：87,120円 ・郵送料：162,768円	新型コロナウイルス感染症の影響下における低所得の子育て世帯に食事クーポン券を配布することで、子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、町内飲食店の事業継続に資することができた。	子ども課

No.	事業名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金 充当経費	事業実績	事業実施による効果	所管課
9	プレミアム付商品券事業	プレミアム付き商品券を販売することで、新型コロナウイルス感染症により低迷した地域経済の活性化及び消費者の家計支援を図ることを目的とする。なお、実施にあたっては、商工会を主体とし、連携して取り組む。	R3.9.1	R4.3.31	46,698,751	42,117,000	計46,698,751円 補助金 47,690,000円 - 精算 991,249円 ・収入：127,808,000円 （内訳）商品券売上：80,000,000円 商品券利用可能店舗登録料：118,000円 町補助金：47,690,000円 ・支出：126,816,751円 （内訳）換金業務委託料：119,419,500円 印刷製本費：3,418,250円 換金手数料：2,624,644円 郵送料：92,053円 消耗品費等：488,158円 人件費：621,460円 雑費：152,686円 ・精算（収入－支出）：991,249円	大泉町商工会との連携により多くの町内店舗が対象店舗として参加するプレミアム付き商品券を発行し、使用率が99.52%という高い割合となったことで、新型コロナウイルス感染症により低迷した地域経済の活性化を促進するとともに、消費者の家計を支援することができた。	経済振興課
10	高等学校等進学応援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大が様々な形で社会経済情勢に影響を及ぼす中、高等学校等への進学により経済的負担が発生する中学3年生の保護者へ補助金を支給する。	R3.10.1	R4.3.31	3,565,402	3,215,000	計3,565,402円 ・保護者への補助金：3,560,000円 （内訳）一般：10,000人×305人 要保護・準要保護者：15,000人×34人 ・郵送料：5,402円	感染症感染拡大に伴い家計負担が増加する中で対象者に補助金を支給したことで、高等学校等への進学に際する負担を軽減することができた。	教育管理課
11	感染予防事業	役場来庁者等が使用する椅子に抗ウイルス・抗菌カバーを取り付けることにより、新型コロナウイルス感染症の感染予防を図る。	R3.9.1	R4.3.31	137,500	125,000	椅子掛け式抗ウイルス・抗菌カバー購入費： 275円×500枚	不特定多数が座る来庁者用椅子に抗ウイルス・抗菌カバーを設置することで、庁舎内での新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。	契約管財課
12	中小企業等感染症予防対策支援事業（中小企業等感染症予防対策支援金）	自らの事業所等において消毒、除菌その他の感染症予防対策を実施する町内の中小企業等に対して支援金を交付し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。	R3.9.17	R4.3.31	15,410,641	14,914,000	計15,410,641円 ・支援金20,000円×763件=15,260,000円 ・郵送料：150,641円	町内の中小企業等が事業所において実施する消毒等の感染予防対策に係る経費の一部を支援することで、事業者の負担軽減を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の感染防止の取り組みを促進することができた。	経済振興課

No.	事業名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金 充当経費	事業実績	事業実施による効果	所管課
13	中小企業等感染症予防対策事業 (ストップコロナ対策認定店登録奨励金)	「ストップコロナ！対策認定店」として登録された町内事業者に奨励金を交付することで、町内の中小企業等における感染症対策の普及を図る。	R3.9.17	R4.3.31	2,891,064	2,798,000	計2,891,064円 ・支援金20,000円×144件=2,880,000円 ・郵送料：11,064円	事業開始により「ストップコロナ！対策認定制度」登録店が増加（約24.1%）し、新型コロナウイルス感染症対策の普及に資することができた。	経済振興課
14	事業継続支援事業	緊急事態措置・まん延防止等重点措置適用に伴う時短要請などの影響により売上減少の影響を受けており、国が給付する月次支援金又は県が給付する群馬県感染症対策事業継続支援金の支給を受けた町内の中小企業等に対して、事業継続に向けた支援を行う。	R3.9.17	R4.3.31	2,905,305	2,812,000	計2,905,305円 ・支援金30,000円×95件=2,850,000円 ・郵送料：55,305円	国の月次支援金または群馬県の群馬県感染症対策事業継続支援金の上乗せとして支援を行い、国や県の支援で賄えない範囲を補うことで、緊急事態措置等に伴う売上減少の影響を受けた町内の事業者等の事業継続に資することができた。	経済振興課
15	主食用米出荷者緊急支援事業	新型コロナウイルスの影響により米価が下落している状況を踏まえ、主食用米を生産・出荷する農業事業者等を支援し、事業継続に向けた支援を行う。	R4.1.20	R4.3.31	1,439,765	1,298,000	計1,439,765円 ・支援金：1,424,800円（55件） ・郵送料：14,965円	前年と比較し約30%の米価下落が見込まれていたが、主食用米を生産・出荷する農業事業者等に対して支援を行うことで、農業収入の減少を軽減することができた。	農業振興課
16	検診体制整備事業	各種検診事業を行う際における新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減させるため、検診用のテントにより検診会場の拡大を図り、安全な検診会場を整備することを目的とする。	R4.1.18	R4.3.31	1,430,000	1,290,000	検診用テント購入費 286,000円×5個	テントを購入し、検診等における待機場所の拡大を可能としたことで、安全な検診等事業の実施に向けた体制を整えることができた。	健康づくり課
17	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) 感染症対策と児童生徒の学びの保障を両立させるため、小中学校へ感染症防止対策用品の配置に係る経費に対し支援を行う。	R3.10.8	R4.3.31	5,201,579	2,346,000	・小学校4校、中学校3校への感染防止対策に係る備品・消耗品（消毒液、抗ウイルスシート等）：2,004,376円 ・水栓ハンドル工事：3,197,203円 ■水栓ハンドル交換数 町内小中学校7校 1,304個	感染症対策に係る必要物品の整備及び水栓ハンドルのレバー式への交換により感染リスクを低減を図ったことで、感染症が拡大している状況下における安定的な学校運営の継続に資することができた。	教育指導課